

令和2年度
決算状況

団体コード	132195		市町村類型		II-1		歳入				性質別歳出						
	団体名	狛江市		2年度交付税種地区区分	II-9		区分	決算額千円	構成比%	経常一般財源等千円	構成比%	区分	決算額千円	構成比%	充当一般財源等千円	経常経費充当一財等千円	経常収支比率%
人口	指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指数等		地方譲与税	12,910,372	31.8	11,926,963	77.0	人件費	4,557,439	11.7	3,965,486	3,895,401	24.1
2年 84,807人	過疎 首都		〈ごみ・屎処理〉		基準財政需要額	12,364,031千円	地方譲与税	115,828	0.3	115,828	0.8	うち職員給与	2,618,957	6.7	2,226,007	2,215,360	13.7
増減率(2/27)年 5.7%	山村		・東京たま広域		基準財政収入額	11,007,739千円	利子割交付金	20,645	0.1	20,645	0.1	扶助費	9,121,617	23.5	2,161,826	2,143,967	13.2
3.1.1 83,268人	離島 近郊整備		資源循環組合		標準財政規模	16,363,537千円	配当割交付金	99,940	0.2	99,940	0.6	公債費	1,694,060	4.3	1,694,060	1,694,060	10.5
対前年増減率 0.0%	不交付 既成市街地		・多摩川衛生組合		うち臨時財政対策債発行可能額	874,915千円	株式等譲渡所得割交付金	116,574	0.3	116,574	0.8	元利償還金	1,693,992	4.3	1,693,992	1,693,992	10.5
(参考)3.1.1現在 65歳以上 19,986人	広域行政圏		〈その他〉		財政力指数	0.883	地方消費税交付金	1,592,614	3.9	1,592,614	10.3	一時借入金利子	68	0.0	68	68	0.0
決算収支の状況	令和2年度千円	平成31年度千円	・東京市町村総合事務組合		単年度(0.890)		ゴルフ場利用税交付金					小計	15,373,116	39.5	7,821,372	7,733,428	47.8
1歳入総額	A	40,606,713	29,857,876	・東京市町村職員退職手当組合	実質収支比率	9.7%	自動車取得税交付金	10	0.0	10	0.0	物件費	5,329,759	13.7	3,467,877	2,704,868	16.7
2歳出総額	B	38,874,179	28,875,637	・東京市町村議会議員公務災害補償等組合	公債費負担比率	8.6%	自動車税環境性能割交付金	20,163	0.1	20,163	0.1	維持補修費	49,669	0.1	49,549	49,549	0.3
3歳入歳出差引額(A-B)	C	1,732,534	982,239	・東京市町村議会議員公務災害補償等組合	経常収支比率	89.7%	法人事業税交付金	14,852	0.0	14,852	0.1	補助費等	12,459,597	32.1	2,998,428	2,056,776	12.7
4翌年度へ繰り越すべき財源	D	142,912	76,654	・東京市町村議会議員公務災害補償等組合	地方債現在高A	18,949,857千円	地方交付税	1,650,028	4.1	1,362,054	8.8	積立費	615,795	1.6	539,783		
5実質収支(C-D)	E	1,589,622	905,585	・東京市町村議会議員公務災害補償等組合	債務負担行為翌年度以降支出予定額B	1,499,225千円	普通	1,362,054	3.4	1,362,054	8.8	投資及び出資金・貸付金	255	0.0	145		
6単年度収支	F	684,037	△137,608	・東京市町村議会議員公務災害補償等組合	積立金現在高C	4,712,377千円	特別	287,974	0.7			繰上償還金	3,025,793	7.8	2,648,776	1,967,180	12.2
7積立金	G	240,258	349,593	・東京市町村議会議員公務災害補償等組合	(うち財政調整基金)	(1,766,719)	交通安全対策特別交付金	6,666	0.0	6,666	0.0	前年度繰上充用金					
8繰上償還額	H	0	0	・東京市町村議会議員公務災害補償等組合	将来にわたる財政負担A+B-C	15,736,705千円	国有提供施設交付金					投資的経費	2,020,195	5.2	602,770	19,861,234千円	
9積立金取崩額	I	339,302	350,000	・東京市町村議会議員公務災害補償等組合	健全化判断比率		小計	16,636,728	41.0	15,365,345	99.2	うち人件費	123,991	0.3	123,991		
10実質単年度収支(F+G+H-I)	J	584,993	△138,015	・東京市町村議会議員公務災害補償等組合	※()書きは早期健全化基準		分担金・負担金	183,741	0.5			普通建設事業費	1,913,145	4.9	599,150		
				・東京市町村議会議員公務災害補償等組合	実質赤字比率	-(12.69)%	使用料	180,347	0.4	121,026	0.8	補助	404,173	1.0	55,969	14,511,801千円	
				・東京市町村議会議員公務災害補償等組合	連結実質赤字比率	-(17.69)%	手数料	359,714	0.9			単独	1,508,972	3.9	543,181		
				・東京市町村議会議員公務災害補償等組合	実質公債費比率	1.7(25.0)%	国庫支出金	14,740,488	36.3			その他					
				・東京市町村議会議員公務災害補償等組合	将来負担比率	6.3(350.0)%	都支出金	5,318,346	13.1			災害復旧事業費	107,050	0.3	3,620	減収補填債特例分及び臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えない場合の経常収支比率	93.7%
				・東京市町村議会議員公務災害補償等組合			財産収入	49,694	0.1			失業対策事業費					
				・東京市町村議会議員公務災害補償等組合			寄附金	51,896	0.1			合計	38,874,179	100.0	18,128,700		
				・東京市町村議会議員公務災害補償等組合			繰入金	461,077	1.1								
				・東京市町村議会議員公務災害補償等組合			繰越金	982,239	2.4								
				・東京市町村議会議員公務災害補償等組合			諸収入	439,832	1.1	27	0.0						
				・東京市町村議会議員公務災害補償等組合			地方債(うち臨時財政対策債)	1,202,611(700,000)	3.0(1.7)								
				・東京市町村議会議員公務災害補償等組合			合計	40,606,713	100.0	15,486,398	100.0						
一般職員(3.4.1現在)	特別職等(3.4.1現在)		市		町		村		税		目的別歳出						
区分	職員数A	4月分給料支給総額B千円	1人当り支給月額B/A円	区分	改定実施年月日	1人当り平均給料(報酬)月額円	区分	決算額千円	構成比%	増減率%	基準100/75千円	超過課税分収入済額千円	区分	決算額千円	構成比%	充当一般財源等千円	
一般職員	408	128,458	314,848	市長	H22.4.1	898,000	市町村民税	6,870,950	53.2	△0.5	7,043,039		議会費	301,533	0.8	301,366	
うち技能労働者	23	7,665	333,261	副市長	H22.4.1	774,000	法人分	327,578	2.5	△3.5	295,883	17,271	総務費	11,216,909	28.8	2,329,514	
教育公務員	2	940	470,000	教育長	H22.4.1	721,000	固定資産税	4,318,479	33.5	1.1	4,282,440		民生費	15,946,749	41.0	7,376,936	
消防職員				議長	H22.4.1	547,000	軽自動車税	47,547	0.4	4.6	47,539		衛生費	2,171,681	5.6	1,349,432	
臨時職員				副議長	H22.4.1	489,000	市たばこ税	362,409	2.8	6.2	351,565		労働費	74,894	0.2	52,987	
合計	410	129,398	315,605	議員	H22.4.1	465,000	釧産産税						農林水産業費	33,204	0.1	26,241	
				議員定数(22人)			特別土地保有税						商工費	300,157	0.8	291,255	
事業名	法適用の有無	実質収支額千円	普通会計からの繰入額千円	加入世帯数	11,971世帯		法定外普通税						土木費	1,810,104	4.7	1,384,484	
国民健康保険(事業勘定)		48,428	1,010,985	被保険者数	16,844人		目的税	983,409	7.6	0.9			消防費	1,154,663	3.0	1,011,283	
介護保険(保険事業勘定)		245,648	1,049,302	一世帯当り保険税調定額	137,787円		入湯税						教育費	4,063,175	10.4	2,307,522	
後期高齢者医療		6,532	250,837	被保険者一人当り保険税調定額	97,925円		事業所税						災害復旧費	107,050	0.3	3,620	
駐車場事業	無	0	0	被保険者一人当り費用	449,989円		都市計画税	983,409	7.6	0.9			公債費	1,694,060	4.3	1,694,060	
下水道事業	有	126,934	417,957	保険税(料)	1,635,319千円		法定外目的税						諸支出金				
				国民健康保険事業費納付金	2,621,751千円		旧法による税						前年度繰上充用金				
							合計	12,910,372	100.0	0.2	12,020,466	17,271	合計	38,874,179	100.0	18,128,700	
							納税義務者数	令和2年度大規模事業(単位:百万円)									
							個人均等割	45,390	GIGAスクール構想事業 338 多摩川緑地公園グランド					区分	現年課税分%	滞納繰越分%	合計%
							法人税割	1,940	第三小・第一・第三・第四中 災害復旧整備事業 103					市町村税合計	99.6	53.7	99.4
								屋内運動場空調設備整備事業 182 都市計画公園整備事業 97					(徴収猶予分を除く)	(99.7)	(54.0)	(99.5)	
								第一小学校児童増対策事業 第一小学校児童増対策事業					市町村民税	99.5	49.4	99.1	
								(校舎増築等工事) 134 (既存校舎教室等改修工事)					純固定資産税	99.8	71.2	99.7	
								(仮称)高架下児童クラブ新築事業 131 第三中学校自閉症・情緒障がい子育て教育支援複合施設新築事業 115 固定等級等整備事業 90					国民健康保険税(料)	96.8	42.6	94.0	